

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	設計事務所（職員）	・ガソリンほどではないが建設資材の値下げが進んでいる。そのため、資材高騰などの理由により凍結されていた新規マンションの着工が、マンション在庫の減少とともに検討され始めている。
	変わらない	商店街（代表者）	・2～3か月後は、冬のイベントが終わっているため、来街者は減少することになり、売上が減少するとみられるが、原油価格の低下により、仕入価格や原材料価格の高騰が解消されることになれば利益率が增加するため、相対的には変化はみられない。
		百貨店（売場主任）	・良い要素が全く感じられない。右を見ても左を見ても厳しい一言に尽きる。
		乗用車販売店（従業員）	・新しい商品もなく、今以上の購買欲は期待できない。
		観光型ホテル（経営者）	・道外客の集客が回復しないと良くなれないが、暖冬の影響で冬のイベントの準備に苦労している状態にあり、厳しい面がある。海外客は、為替レート次第であるが、このままだと激減してしまうことになる。個人客も増加しそうにない。
		旅行代理店（従業員）	・悪い状況のなかで、良くなる要素が全く見当たらない。
		タクシー運転手	・乗客数や電話注文の増える要素が思い当たらない。
		美容室（経営者）	・今月の売上が前年並みとなっていることから、当分は同じような状況が続く。
		住宅販売会社（従業員）	・良い方向へ変わる要素が見当たらない。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・国の行動が定まっていないため、今後も消費者の買い控えが続くことになり、当分の間、景気は悪くなる。
	百貨店（販売促進担当）	・大企業の赤字決算、雇用情勢の悪化など、不況がしばらく続くという見通しから、企業、家計共に支出に対する態度は一段と厳しいものとなる。見栄を張ることなく、より低単価の商品を購入する傾向が更に強まると同時に、販売量の増加も期待できないため、今後の売上は減少する。	
	スーパー（店長）	・輸入品の利益還元による安売りやガソリン等の値下げはあるものの、不景気下で依然として漠然とした不安感が続き、今後も消費者の財布のひもを固くすることになる。	
	スーパー（役員）	・ガソリンや灯油の値下がりにはプラス要因であるが、年末における食料品の客単価の低下は消費者の節約傾向の現れとみられることから、今後についても、このような傾向がますます強く出てくることになる。	
	コンビニ（エリア担当）	・期間雇用者の削減は年明けに更に増加することになる。また、クリスマスや年末年始の商戦が好調ではあったが、低単価商品に集中した傾向があったことから、年明けの更なる売上減少につながる恐れもある。	
	コンビニ（エリア担当）	・水産業や建設業といった業種を中心に資金繰りが厳しくなる可能性が高いことから、今後も消費が冷え込み、景気は悪化する。	
	コンビニ（エリア担当）	・ボーナスや年金の支給日以降の客単価が前年より3%減少している。経済環境の悪化にともない、今まで以上に支出を抑える傾向が顕著であり、今後についてはやや悪くなる。	
	家電量販店（店員）	・当地では派遣社員等の解雇といった雇用問題は出ていないはずだが、消費が鈍っているように感じられることから、今後についてはやや悪くなる。	
	観光型ホテル（スタッフ）	・世界的な景気悪化が影響し始めており、3月以降の宿泊予約が少なくなっている。観光客や海外客、ビジネス客のいずれも先の読めない状況にある。	
	タクシー運転手	・景気悪化により、消費が冷え込んでいるなかでは、タクシー利用や飲み歩くこともない。人の動きがなければ、タクシーは忙しくならないため、今後についてはやや悪くなる。	
	観光名所（役員）	・航空路線が減便となるなど、観光面で来客増につながるようなプラス材料が見当たらないため、先行きについては更に厳しくなる。	
観光名所（職員）	・ガソリンの高騰が落ち着いたが、今後、円高やデフレ、世界同時不況等の影響が出てくることで、海外、特に東南アジアからの来場者が減少することになる。		
美容室（経営者）	・ガソリンや灯油の高値は収まったが、国内や海外の大企業の不況により、今後についてはやや悪くなる。		

	その他サービスの動向を把握できる者	・景気の後退から、観光事業にとって良い材料は探しても見当たらないため、今後については厳しい局面となる。
悪くなる	商店街（代表者）	・自己防衛のため、個人消費の落ち込みが更に厳しくなる。特に資金繰りに追われる中小零細においては、経営者が個人の蓄えを切りくずしたり、従業員のボーナスが出ないなどの話をよく聞くことから、収入が落ち込み、更なる節約モードになる。
	商店街（代表者）	・今後も100年に1度とされる経済危機の心理的な不安感はぬぐえないことから、生活防衛はより強固になり、欲しがらない、使わないといった消費者の自衛策が続く。
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・例年においても、冬や年明けはお金を使わないようにする傾向があるが、今年はメディアのあおり立てによりムードが悪くなっているため、今後については相当冷え込む。
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・業種、業界にかかわらず、マインドが冷え切っている。将来に対する不安等もあり、消費者がなかなかお金を使わなくなってきており、来年前半まではこの状況が続く。
	百貨店（売場主任）	・現状の景気の悪さは、将来的な生活基盤の不安によるところが大きい。景気刺激策は出ているが、いかにも付け焼き刃的な内容のものであり、今一歩踏み込んだ政策が示されなければ、ますます景気が悪化することになる。
	百貨店（売場主任）	・現在の国内の雇用情勢や地元の状況から、消費者の買い控えが進んでおり、春物についても必要な物だけを買うことや単価の低下が見込まれるため、今後については厳しくなる。
	百貨店（役員）	・全国的に消費者マインドが冷え込んでおり、回復要因が見当たらない。テレビや新聞などのメディアが景気の悪さを競うように報道していることが、消費者の節約意識を更に強くしており、今後については厳しくなる。
	スーパー（店長）	・テレビ等で100年に1度の不景気などと報道されることから、先行き不透明感が漂っている。状況的に前年とあまり変わっていない人も財布のひもが固くなっており、特にぜいたく品への影響が出てきていることから、今後については悪くなる。
	スーパー（店長）	・大手企業の派遣切りが行われている現状を踏まえると、先行きの景気の浮上はなかなか望めない。今後の客の動向についても厳しい状況にあると判断するしかない。
	スーパー（企画担当）	・同一品目でも、ナショナルブランド品からプライベートブランド品へ移行したり、大容量から少容量に移行するなど、より単価の低い商品を志向する傾向が顕著になっている。世界不況に関するマスコミ報道や政治対応の遅れで不安感が増幅するとともに、消費に関する警戒感が強まっており、今後については厳しくなる。
	スーパー（企画担当）	・米国発の金融不況の影響が实体经济の悪化にまで及んでいる。人員削減や人件費カットなどの雇用環境の悪化が消費行動を一層冷え込ませていることから、今後については来客数、買上点数共に相当厳しいものになると覚悟している。
	衣料品専門店（店長）	・当店の客のなかにもリストラされた人がいる。これからリストラはますますひどくなると見込まれるので、今後2～3か月後に景気が良くなるとは思えない。
	家電量販店（地区統括部長）	・今までに例のないほどの世界的な大不況の波が、消費者に更なる節約感を与えることになり、今後については景気の悪さが更に加速する。
	乗用車販売店（従業員）	・世界的な不景気感により、今より一層、車の買い控えが進み、保有延長の動きが加速する。
乗用車販売店（営業担当）	・市場経済が安定しなければ、車の購買需要が生じないため、今後については悪くなる。	
観光型ホテル（経営者）	・年末に他業種の人と会う機会が多かったが、一様に前月から急激に景気が後退しているという意識を持っている。また、特効薬になる景気対策がないことへの不満の声も強い。こうした急激な景気後退意識の高まりから、国内、海外共に今後の旅行者は減少する。	
タクシー運転手	・大手企業が軒並み赤字になるなど、企業の業績が悪いうえ、個人消費もマスコミなどで景気が悪い話題ばかり扱われるため、今後についてはますます財布のひもが固くなる。	
企業動向	良くなる	-
	やや良くなる	-

関連	変わらない	食料品製造業（団体役員）	・景気、雇用環境、消費者の購買動向が後退するものの、国内産加工製品に対するニーズの高まりから、消費者の産地ブランドへのこだわりや企業のものづくりに対する安全、安心の重視などに加えて、円高による輸入品価格の値下がりによる恩恵もあり、相対的には変わらないまま推移する。
		家具製造業（経営者）	・不景気でも品質の良いものにはそれなりの需要がある。良くも悪くも景気が落ち着けば、市場も安定する。
		建設業（経営者）	・実需は融雪後となるが、公共工事の補正予算分の発注が始まるため、マインド面はやや好転する。一方、民需については、景気的大幅悪化により、前年をかなり下回ることになる。建設投資全体としては、価格、量共に引き続き厳しいままである。
		輸送業（経営者）	・引き続き原油価格が安くなっていること、競争相手が事業を縮小していることなどから、今後については変わらないまま推移する。
やや悪くなる		食料品製造業（役員）	・原価の上昇を販売価格に転嫁できない状況が続く上、今後の受注が減ることが懸念される。
		金融業（企画担当）	・雇用不安の強まりや冬季賞与の抑制から、今後の消費は冷え込む。設備投資を先送りする企業も多い。観光関連も円高の影響で外国人客の減少が見込まれる。大型倒産に伴う建設関連の連鎖倒産も懸念されるなど、今後の景気については厳しさが強まる。
		司法書士	・現在の状況から判断して、良くなる材料が見当たらない。悪くなるにしても、どの程度か予想できない状態にある。
悪くなる		食料品製造業（経営者）	・予想のできない負の連鎖で、誰もがパニック状態になっており、需要が一気に収縮してしまっている。頼みの綱の政府の経済対策の遅れが、それに拍車を掛けている。年明けから期末に掛けて、中小企業がばたばたと倒産する危険性を感じている。
		輸送業（支店長）	・建築工事で中止、延期の物件が多発している。年明け以降は、物件の受注や与信確保に忙殺されることが見込まれる。燃料価格の下落はプラス要素だが、それ以上に物流量の減少によるマイナス効果が大きく、景気は更に落ち込むことになる。
		通信業（営業担当）	・08年度の第4四半期や09年度の業績計画を厳しくみている企業が多いことから、今後については厳しくなる。
		司法書士	・貸しはがしによる運転資金の枯渇により、経営意欲を失う経営者が増えてきていることから、今後については悪くなる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・大手企業が行っているリストラの影響が中小企業にはまだ浸透しておらず、今後への影響が心配される。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	-	-
雇用 関連	変わらない		
	やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・雇用に対して慎重な企業がかなり増えていることから、今後の契約更新や新規雇用について、更に厳しい状況となる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・景気が上昇する材料が見当たらない。また、現時点の雪が少なく、暖冬傾向にあることから、デパートや衣料関連での求人数の減少が心配される。
		職業安定所（職員）	・解雇や雇用期間満了による雇止め等による離職者から、就職安定資金融資事業に関する問い合わせが連日続いており、今後の雇用環境はやや悪くなる。
		職業安定所（職員）	・一部の業種を除き、新規求人数が減少傾向にあることから、今後についてはやや悪くなる。
学校〔大学〕（就職担当）	・既に大学3年生や短大1年生の就職活動がスタートしているが、企業のスケジュールが明確となっていないため、的確なアドバイスができない状況にあり、今後の動向が心配される。		
悪くなる	人材派遣会社（社員）	・企業の業績回復が見込めない。消費者、経営者共に危機感が募り、行動に移せない状況にあるため、お金が回らず、景気減退につながる。また、自動車関連産業を中心とした派遣切りが懸念されることから、雇用不安が増幅する。倒産やリストラによる失業者の増加も懸念される。	